

公示

独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）（以下、「細則」という。）に基づき下記のとおり特定者以外に参加意思を有し、応募資格を満たす者の有無を確認する公示を行います。

2022年3月11日

独立行政法人国際協力機構
北海道センター 契約担当役 所長 石丸 卓

調達管理番号	22c00017000000
調達件名	2022-2024年度課題別研修「産業クラスター・アプローチによる産業振興」に係る研修委託契約 ※2023年度、2024年度については「産業クラスター・アプローチによる地域産業振興」に案件名を変更する予定である。
業務内容	別紙1「業務仕様書」による
契約履行期間	2022年8月上旬～2023年1月下旬 （特段の問題がない限り、2023年度、2024年度も単年度ごとに契約する。）
選定方法	参加意思確認公募（詳細は別紙1「業務仕様書」による）
特定者	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター
応募資格	公示日において有効である全省庁統一資格を有すること。又は、当機構の審査により同等の資格を有すると認められた者。 その他、細則参加資格及び業務仕様書に記載の応募要件に該当すること
参加意思確認書提出期限	2022年3月25日（金） 16:00
契約担当部署	北海道センター 研修業務課 電話番号：011-866-8393 メールアドレス：Yamazaki.Mitsumi2@jica.go.jp
その他	その他詳細は別紙1「業務仕様書」による
独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則参加資格	応募をもって、以下のいずれにも該当しないことに誓約したものとみなします。 (1) 当該契約を締結する能力を有しない者 (2) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

	<p>(3) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成 24 年規程（総）第 25 号）第 2 条第 1 項の各号に掲げる者</p> <p>(4) 独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程（平成 20 年規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者</p>
<p>情報の公表について</p>	<p>本競争への参加を以て、選定結果情報、契約情報（法人、個人、団体名（共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員も同様）を含む）の公表に同意したものとみなします。</p> <p>機構の契約に関する情報の公表の基本方針は下記ウェブサイトの通りです。</p> <p>「公共調達の適正化に係る契約情報の公表について」</p> <p>https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html</p>

以 上

2022-2024 年度課題別研修「産業クラスター・アプローチによる産業振興」に係る 参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構北海道センター（以下、「JICA 北海道(札幌)」という。）は、以下の業務について、参加意思確認書の提出を公募します。

本業務は、開発途上国から研修員として日本に招いた地域産業振興分野の開発の中核を担う人材に対し、日本や各国の事例や手法分析を通じ、各地域の実情にあったクラスター形成を推進するために必要な視点と手法を得るための研修を行うものです。

本業務の遂行にあたっては、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（以下、「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

特定者は、産業支援機関として、「北海道バイオ産業クラスター・フォーラム事業」及び「北大リサーチ&ビジネスパーク推進支援事業」等を実施しており、大学・研究機関のネットワークや、企業等による自立的活動のネットワーク、地域・分野拠点組織のネットワークなどの重層的なネットワークとの連携により、北海道の強みを生かした食・農・健康分野のイノベーション創出、関連産業の高付加価値化を推進する等の実施経験を豊富に有しています。さらに、これまでに当該分野に係る国別、課題別、青年研修コースを受託し、途上国の実情に合わせた研修プログラムの提案、講師（内部講師を含む）や視察先の選定、研修員に対するファシリテーション等、JICA 研修事業を円滑に実施するための組織体制を整えおり、以下の「2 応募資格」を満たしていることも含め、本件業務を適切に実施し得る要件を備えていますが、特定者以外の者で応募資格を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

1 業務内容

- (1) 業務名：2022-2024 年度課題別研修「産業クラスター・アプローチによる産業振興」に係る研修委託契約

※2023 年度、2024 年度については「産業クラスター・アプローチによる地域産業振興」に案件名を変更する予定である。

- (2) 案件概要：別紙2「研修委託業務概要」のとおり

- (3) 実施期間（2022 年度）：2022 年 9 月 1 日～2022 年 10 月 27 日（予定）

- (4) 契約履行期間（2022 年度）：2022 年 8 月上旬～2023 年 1 月下旬（予定）

※2023 年度、2024 年度の実施時期未定。契約履行期間には、事前準備期間及び事後整理期間を含む。

※2022 年度の研修は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大等の

影響により、遠隔研修を実施します。2023年度・2024年度は来日研修を想定しますが、状況によっては遠隔研修とする可能性があります。

2 応募資格

(1) 基本的要件：

- 1) 公示日において、令和1・2・3年度全省庁統一資格の競争参加資格（以下、「全省庁統一資格」という。）を有する者。又は、当機構の審査により同等の資格を有すると認められた者。
- 2) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。
- 3) 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年10月1日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていないこと。具体的には以下のとおり扱います。
 - ア. 資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。
 - イ. 資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受け付けます。
- 4) 競争から反社会的勢力を排除するため、参加意思確認書を提出しようとする者（以下、「提出者」という。）は、以下のいずれにも該当しないこと、及び当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約していただきます。具体的には、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加資格を無効とします。

- ア. 提出者の役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等（各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程（総）第25号）に規定するところにより、これらに準ずる者又はその構成員を含む。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- イ. 役員等が暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。
- エ. 提出者又は提出者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維

- 持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、提出者が東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。
- 5) 法人として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成 26 年 12 月 11 日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等（※1）を適切に管理できる体制を以下のとおり整えていること。
- （中小規模事業者（※2）については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的な対応方法に従った配慮がなされていること。）
- ア. 個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。
- イ. 個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。
- ウ. 個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。
- エ. 個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に、適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

（※1）特定個人情報等とは個人番号（マイナンバー）及び個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

（※2）「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が 100 人以下の事業者であって、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

- ・ 個人番号利用事務実施者
- ・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事業者
- ・ 金融分野（金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第 1 条第 1 項に定義される金融分野）の事業者
- ・ 個人情報取扱事業者

(2) その他の要件：

案件受託上の条件として、2022 年度案件を第 1 回目として受託し、2024 年度まで計 3 回、本案件を受託可能であること。なお、2022 年度案件を受託した者とは、業務実施状況に特段の問題がない限り、2024 年度案件まで継続契約を行う予定です（ただし、研修対象国の状況等予期しない外部条件の変化が生じた場合を除く）。また、契約は、年度毎に、業務量、価格等について見直しを行なったうえで締結します。

3 手続きのスケジュール

(1) 参加意思 確認書の提出	提出期間	2022 年 3 月 11 日（金）10：00 から同年 3 月 25 日（金）16：00 まで
	提出場所	JICA 北海道（札幌） 研修業務課 〒003-0026 札幌市白石区本通 16 丁目南 4-25 JICA 北海道 研修業務課（担当：山崎） 電話：011-866-839 メール： Yamazaki.Mitsumi2@jica.go.jp
	提出書類	参加意思確認書（別紙 3）及び同確認書で提出を求められている資料等（写し可）
	提出方法	メール又は郵送（書留としてください）
(2) 審査結果 の通知	通知日	2022 年 4 月 4 日（月）
	通知方法	当センターホームページへ掲載
(3) 審査結果 についての理由 請求	請求場所	JICA 北海道（札幌） 研修業務課
	請求方法	メール又は郵送
	請求締切日	2022 年 4 月 15 日（金）
	回答予定日	2022 年 4 月 22 日（金）
	回答方法	メール又は郵送

4 その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等の提出書類は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の提出書類の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等の提出書類を、その審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書等の提出書類の差し替え、及び再提出

は認めません。

- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。(上記3(3)を参照ください。)
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名による企画競争若しくは指名競争入札を行います。その場合の手続き詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。
- (9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本通貨に限ります。
- (10) 契約保証金：免除します。
- (11) 共同企業体：共同企業体の結成を認めます。ただし、共同企業体を構成する社、又は代表者及び構成員全員が、上記2(1)(2)の応募資格を満たす必要があります。共同企業体を結成する場合は、「共同企業体結成届」(様式はありません。)を作成し、「参加意思確認書」に添付してください。結成届への代表者印及び構成員すべての社の社印は省略可とします。

以 上

2022-2024 年度課題別研修「産業クラスター・アプローチによる産業振興」
研修委託契約 業務概要

以下の記載は、2022 年度に係るものである。2023 年度、2024 年度については、別紙1「業務仕様書」2. 応募要件（2）その他の要件1）を参照。

1. 研修コース概要

(1) 研修コース名

産業クラスター・アプローチによる産業振興

※2023、2024 年度については「産業クラスター・アプローチによる地域産業振興」にコース名を変更予定。

(2) 技術研修期間（予定）

【遠隔研修】2022 年 9 月 1 日～2022 年 10 月 27 日

(3) 研修員（予定）

1) 定員：12 名

2) 研修対象国：8 カ国

（ベトナム、パプアニューギニア、エルサルバドル、パレスチナ、エジプト、ナイジェリア、ザンビア、ウズベキスタン）

3) 研修対象組織・対象者

クラスターの企画・運営・活動推進に携わる中央・地方政府、業界団体、大学及び研究機関

(4) 研修使用言語

英語

(5) 研修の背景・目的

特定の産業やテーマに関する企業や関連機関（大学、研究機関、業界団体）を集積・連携させ、戦略的に相乗作用を図ることで、新製品や新事業、新技術が持続的に開発される環境整備を目指すクラスター・アプローチは、地域産業振興の施策として各国で取組が進んでいる。本研修は、日本や各国の事例や手法分析を通じ、クラスターの形成・運営・活動等の担当者が各地域の実情に合ったクラスターを推進するために必要な視点と手法を得ることを目的とする。

(6) 案件目標

研修員が、対象となる地域産業の設定に適した実践的かつ効果的なクラスター・アプローチを習得する。

(7) 単元目標（アウトプット）

- 1) 研修員が取り組むクラスター振興（政策、産業、運営、活動など）の概要と課題をまとめ、共有する。
- 2) クラスターに係る基本概念およびクラスター・アプローチを理解することができる。
- 3) 事例分析を通じて、クラスター形成・運営・活動における関連機関の役割を整理することができる。
- 4) 事例分析と演習を通じて、クラスターの活動推進に関する適切な手法やツールを選択できる。
- 5) 研修で習得した知識を活用し、研修員自らが担当するクラスターの発展を促す提案ができる。

(8) 研修内容

世界的なCOVID-19の感染拡大継続の影響により、研修員の国を越えた移動が困難であることから、2022年度についてはオンラインを活用した遠隔研修を実施する。2023年度・2024年度は来日研修を想定するが、状況によっては遠隔研修とする可能性がある。

1) 研修項目

【講義】クラスター基本的概念、産業クラスター政策、クラスター構成要素とクラスター推進機関・人材

【演習】クラスター活動推進のための知識・手法：産学官連携手法、経営支援手法など

【討議】各国のクラスター振興の現状・課題分析、中間ディスカッション、アクションプラン作成指導等

2) 研修方法

ア. 講義

イ. 演習

ウ. レポートの作成・発表

3) 当機構が実施するプログラム

ア. 日本文化紹介

日本の四季や文化についての紹介を行う。

イ. ジェネラル・オリエンテーション

技術研修に先立って、日本の行政の仕組み、北海道の産業、開発計画やSDGsに向けた取り組みについての紹介を行う。(オンデマンド)

2. 委託業務の内容

(1) 契約履行期間 (予定)

2022年8月上旬～2023年1月下旬

(この期間には、事前準備・事後整理期間を含みます)

(2) 業務の概要

開発途上国から研修員として日本に招いたクラスタープロジェクト推進の中心を担う人材に対して、研修目標を達成するべく日本の事例や参加研修員の経験を共有する場を提供し、自国の地域産業の設定に適した実践的・効果的なクラスター・アプローチ計画策定に必要な研修を行う。

(3) 詳細

1. 研修日程調整及び研修詳細計画書の様式を用いた日程案の作成
2. 講師・見学先・実習先の選定
3. 講義依頼、講師派遣等依頼及び教材作成依頼文書の作成・発信
4. 教材の複製や翻訳についての適法利用の確認
5. 講師・見学先への連絡・確認
6. JICA、省庁、他関係先等との調整・確認
7. 講義室・会場等の手配
8. 動画配信のための使用資機材の手配
9. WEBセミナーを想定した使用資機材の手配 (講義当日の諸準備を含む)
10. テキストの選定と準備、動画教材作成 (翻訳・印刷を含む)
11. 講義映像の撮影及び編集、ポータルサイト等へのアップロード
12. 講師への参考資料 (テキスト等) の送付
13. 講師からの原稿等の取り付け、配布等の調整、教材利用許諾範囲の確認及び JICA への報告
14. 講師・見学先への手配結果の報告
15. 研修監理員との連絡調整
16. プログラム・オリエンテーションの実施
17. 遠隔研修の運営管理とモニタリング (各種オンラインツールの活用想定)
18. 研修員の技術レベルの把握
19. 研修員作成の技術レポート等の評価
20. 研修員からの技術的質問への回答 (メール、各種オンラインツールの活用を想定)

21. 評価会、技術討論会（各種レポート発表会含む）の準備、出席
22. 閉講式実施補佐
23. 研修監理員からの報告聴取
24. 講義・見学謝金支払い、明細書送付を含む諸経費支払い手続き
25. 業務完了報告書作成、経費精算報告書作成
26. 関係機関への礼状の準備・発信、資材資料返却

※遠隔研修に係る技術面での業務については再委託可とする。

3. 留意事項

- (1) 当機構は、本研修コース実施にあたって英語－日本語の逐次通訳等を行う研修監理員を配置予定です。研修監理員は、JICAが実施する研修員受入事業において、JICA、研修員及び研修実施機関の三者の間に立ち、当該言語を使用しつつ（通訳）、研修員の研理解を促進し、研修効果を高め、研修進捗状況を現場で確認する等、研修コースでの現場調整を行う人材です。JICAは登録された研修監理員の中から、研修コースごとに研修コースの特性等を勘案し、諸条件を提示して個別に業務を発注します（委任契約）。
- (2) 研修員及び同行者（上限1名）の研修旅行にかかる国内移動・宿泊については、当機構が別途委託している旅行会社が手配を行います。
- (3) 本業務概要は予定段階のもので、詳細については変更となる可能性があります。
- (4) 研修員受入事業及び研修委託契約の概要を含む研修委託契約の各種ガイドライン、契約書等については、以下JICA HPを参照願います。
https://www.jica.go.jp/activities/schemes/tr_japan/guideline.html

以 上

別紙3 参加意思確認公募 参加意思確認書

参加意思確認書

独立行政法人国際協力機構
北海道センター 契約担当役
所長 石丸 卓 殿

提出者 (所在地)
(貴社名)
(代表者役職氏名)

2022-2023年度 課題別研修「産業クラスター・アプローチによる産業振興」に係る参加意思確認公募について応募要件を満たしており、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

記

1 全省庁統一資格（令和1・2・3年度全省庁統一資格を有する場合）
登録番号：

2 添付資料（令和1・2・3年度全省庁統一資格を有していない場合）

（1）組織概要

※組織概要について記載すること（パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付すること）。

（2）登記事項証明書（写）（法務局発行の「履行事項全部証明書」、発行日から3ヶ月以内のもの）

（3）財務諸表（写）（申請日直前1年以内に確定した決算書類）（写）

（4）納税証明書（写）（その3の3、発行日から3ヶ月以内のもの）

（2）その他の要件：

特定の資格、認証等が指定されている場合には、当該資格、認証等の取得状況がわかる証明書を提出してください。

以 上